

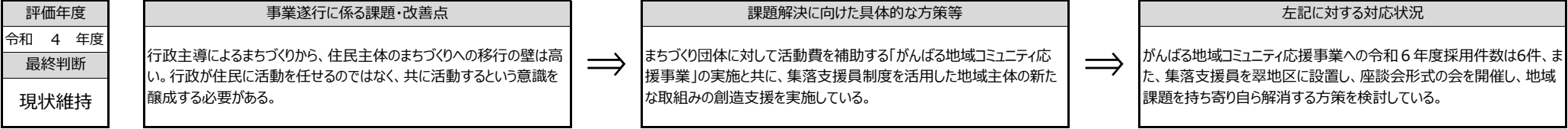
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	参画協働推進事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	地域創生課											
				予算科目	2	款	1					項	7	目	総務費					
事業番号	240			事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業	シート入力	R	4	年度	R	5	年度	R	6	年度	
評価の種別	☑ 詳細評価			□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	松本	松本	松本								
総合計画での位置づけ	基本目標		参画協働推進都市の創造																	
	基本施策		市民が主役のまちづくり																	
根拠法令等	伊予市自治基本条例、伊予市住民自治活動支援規則																			
関係する計画等	伊予市協働の指針、伊予市まちづくり人材育成アクションプラン																			
事業の目的【ゴール】	対象	市民、市内企業（事業所）、行政、関係人口、関係企業																		
目指すべき姿を簡潔に	意図	少子高齢化が進展し生活環境が激変する中、市民一人ひとりが、これまで以上に自治の主体としての責務を自覚し、「自らの地域は自らの手で築き上げる」という意思と責任を明確にするとともに、市民自らが考え、共に助け合い、行動する住民自治のまちづくりを推進する。																		
	少子高齢化やライフスタイルの多様化により、地域活動にかかわるプレーヤーが減少するなか、地域住民や地域内企業、地域の応援団、行政が、ともに地域づくりを考え実践していく地域社会を形成するために、住民自治組織等の地縁型コミュニティと、地域貢献活動団体等の育成及び支援を行う。また、対話を重視して団体間がつながる場を創出し、新たな価値の創造を萌芽する。（具体的な取り組み）まちづくり活動交付金、がんばる地域コミュニティ応援事業補助金、宝くじ助成金、その他助成金の紹介、活動の伴奏支援、活動報告会の開催																			
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか																			
事業の実施方法	☑ 直営			□ 一部委託		□ 全部委託		□ 指定管理		☑ 補助金・負担金等			□ その他		()					
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること）			☑ なし																
	事業番号		事務事業の名称					事務事業の概要											【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール 1		貧困をなくそう					□ ゴール 7		エネルギーをみんなに そしてクリーンに					□ ゴール13		気候変動に具体的な対策を			
	□ ゴール 2		飢餓をゼロに					□ ゴール 8		働きがいも経済成長も					□ ゴール14		海の豊かさを守ろう			
	☑ ゴール 3		すべての人に健康と福祉を					□ ゴール 9		産業と技術革新の基盤をつくろう					□ ゴール15		陸の豊かさを守ろう			
	□ ゴール 4		質の高い教育をみんなに					□ ゴール10		人や国の不平等をなくそう					□ ゴール16		平和と公正をすべての人に			
	□ ゴール 5		ジェンダー平等を実現しよう					☑ ゴール11		住み続けられるまちづくりを					□ ゴール17		パートナーシップで目標を達成しよう			
	□ ゴール 6		安全な水とトイレを世界中に					□ ゴール12		つくる責任つかう責任										

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	1,450	1,352	2,260	2,308		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	委員会委員報酬		
	補 正 予 算	2,900	5,700	5,900			報酬	非常勤報酬	40	46	45	92	審査会委員謝金
	前年度から繰越						報償費	報償費	90	75	90	270	事務消耗品等
	予 備 費 等						需用費		52	19	21	26	郵便代
	計	4,350	7,052	8,160	2,308		役務費	通信運搬費	69	12	17	25	コミュニティ助成事業、がんばる地域コミュニティ応援事業補助金
決 算	執 行 額	3,823	6,555	6,728			負担金・補助及び交付金	補助金	3,200	6,250	6,409	1,200	地域まちづくり交付金
	翌年度へ繰越						負担金・補助及び交付金	交付金	198	147	146	545	がんばる補助金審査会会場使用料
財 源 内 訳	国庫支出金						使用料及び賃借料			6		39	研修講師費用弁償
	県 支 出 金						旅費					111	
	地 方 債												
	そ の 他	2,900	4,200	5,900									
	一 般 財 源	923	2,355	828	2,308		役務費	通信運搬費	174				愛媛県集落實態調査郵送代
	執行率（％）	87.9%	93.0%	82.5%									
	当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）	87.9%	93.0%	82.5%									
正規職員の人工数		0.20	0.20	0.20			上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			事業費の総計		3,823	6,555	6,728	2,308	
※ 執行額＋人件費		5,382	8,108	8,307									

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り				
	指標①	がんばる地域コミュニティ応援事業採択件数	件		10		10		10		やや達成 (50%以上)	活動成果や課題等 課題への改善提案	地域のまちづくり団体の育成と、団体間のつながりを創出する補助制度(がんばる地域コミュニティ応援事業)を創設した。 当初 5 団体を想定していたが 4 団体の採択にとどまった。次年度以降、予算を含め事業拡充したい。	参画協働推進委員会の開催時期が年度末であり、自治基本条例の定期的な確認が不十分だった。	伊予市自治基本条例の見直しを検討する年であり、委員会の答申は、今後、条例第24条：住民自治組織、第25条：協働推進拠点の定義、要件、行政支援に関する方向性を他自治体の動向も踏まえつつ、定めていただくよう要望します。というものであった。				
					4		7		6										
	指標②	宝くじ助成金の次年度要望件数	件		3		3		4		目標達成 (100%以上)								
					4		4		8										
	指標③	参画協働推進委員会の開催件数	件		1		2		2		やや達成 (50%以上)								
					1		1		1										
	指標④																		

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	がんばる地域応援補助金支給団体同士による協働活動による相乗効果	指標①	がんばる地域応援補助金支給団体の協働件数	件		3			3			3			目標達成 (100%以上)	
							1			1			3				
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的の見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		A	9 ~ 10			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		C	5 ~ 6			
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	評価点ランク			A	事業遂行に係る課題・改善点
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11 ~ 12			
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	C	5 ~ 6			
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである		4	評価点ランク		A	課題解決に向けた具体的な方策等
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	S		11 ~ 12			
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6			
	担当者				D	3 ~ 4				
	一次判定	自己判定結果の確定			☒ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見	
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	住民主体のまちづくりを進める上で、地域リーダーの育成が不可欠。集落支援員や地域おこし協力隊など、側面的な支援を行う人材を地域に派遣するとともに、活動に対する経費支援も重要になっている。身近な課題や地域の可能性を見出し、小さな成功事例を数多く発信していく必要がある。そのためにも学生等の若い人材の社会参画の機会を創出していく。		
			重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の観点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A			高い	
						B	普通		A	
	所属長		C		低い					
					D	非常に低い				